

山岡光広・岡田重美・小西喜代次議員が一般質問

発言順

山岡光広議員



◆幼児教育・保育の無償化について、◆市民交流駅の課題について、◆土山SAでの観光ボランティア復活について、◆県の小児救急医療再編計画について、◆文科省の「放射線副読本」について

問 10月からの幼児教育・保育の無償化の対象は？市独自施策で現在保育料無償化の対象は引き続き継続すべき、給食の副食代は基本実費徴収と国はいうが、自治体の裁量で市が負担できないか。

こども政策部長 無償化の対象は、幼稚園・保育園を利用する全ての3歳から5歳児(2165人)と住民税非課税世帯の0歳から二歳児(60人)。低所得世帯や第3子以降にかかる副食費は引き続き免除、年収360万円未満の世帯も対象に拡大。

市長 無償化の対象外で市独自施策の対象は無償化の対象となるよう検討をすすめる。副食費負担は今後検討していく。

問 甲南・寺庄・甲賀・油日の4駅は市が管理する「市民交流駅」。JRとの契約では普通乗車券販売額の5%が市の手数料、定期は1.8%。この契約を見直しすべき。またこの駅で購入すれば市の収入になることを駅に掲示するなど周知すべき。駅職員の勤務時間や時給賃金も見直しすべき。

建設部長 JRとの契約は今後協議していく。駅職員の勤務時間は実態に沿うよう改正する。市民交流駅のPRは行う。

問 県の小児救急医療体制再編で甲賀病院の休日夜間診療が制限。継続を。

市長 従来通り継続されるよう働きかけていく。

岡田重美議員



◆安心して介護サービスが利用できるような人材確保対策と事業者支援の強化を、◆甲賀北地区工業団地整備事業について、◆都市農村交流事業「田舎体験」について、◆選挙の投票率向上について

問 介護人材不足等から閉鎖をする事業所もある。高齢者が安心して介護サービスが利用できるよう、人材確保対策と事業者支援の強化を図るべき。

健康福祉部長 市内事業所と介護職員に対し実態調査を行った。実態に即した人材確保対策を展開していく。介護職のイメージアップ戦略も検討していく。

問 甲賀北工業団地への産廃業者進出について、市長は拒む理由はないとのことであったが、地元住民の反対運動により進出は無くなった。何を教訓とするか。

市長 市が偏った判断はできない。企業は組合が決定するもの。市に権限はない。

問 都市農村交流事業「忍者の里」で田舎体験の受入家庭の拡大計画は。生徒送迎時の事故の補償は。施設見学時は団体割引などの適用ができないか。

産業経済部長 周知啓発や口コミ紹介等を行い受入家庭確保に努める。事故保障は全国的課題、送迎困難時は市がサポートする。市立の施設見学等は減免とする。

問 選挙の投票率向上の対策を。開票事務不正問題から投票区再編も検討課題とのことだが、安易な削減はすべきでない。

選挙管理委員会委員長 投票率向上に向け地道に啓発し続ける。投票区再編は、地域の意見を聞き取り組んでいく。

小西喜代次議員



◆大戸川ダムに頼らない河川整備、◆無料乗車制度の信楽高原鉄道への拡充、◆信楽地域でのより便利なコミタクに、◆国道307号勅旨信号の渋滞対策、◆職場の実態に見合った人員配置

問 三日月知事の大戸川ダムの方針転換は、多様な専門家、市民参加で多角的な視点から議論すべきと考えるがどうか。

市長 知事の早期整備を望むという表明は、河川整備の早期促進が急務である本市にとって大変ありがたい。

問 高齢者が市内全域を無料で行き来できる意義は大きい。無料乗車事業を信楽高原鉄道にも拡充してはどうか。

市長 利用しやすい公共交通は重要。新たな施策の導入には、スクラップアンドビルドの視点で検討するとともに、市の政策全体を考えながら慎重に検討。

問 雲井と長野とのコミタク運行を。

建設部長 順次市内それぞれの地域に合った交通網の最適化を検討する。

問 信楽から甲賀病院行の直行バスを。建設部長 導入にあたってはニーズ調査を行い、運行経費も含めて慎重に検討。

問 国道307号勅旨信号の渋滞対策は、これまで3回取り上げてきた。長野バイパス供用開始までに、右折だまり設置、時差式や右折矢印信号の設置など実施時期を明確にして県との協議が必要では。

建設部長 県と右折複合レーン、信号設置を協議していく。この他に、賃金、労働条件の向上と正職員中心の人員体制の確立を求めました。

予算決算常任委員会

一般会計補正予算案を審議

NHK朝ドラ「スカーレット」関連事業 水口東・岩上統合認定こども園...

国や県の補助採択を受けた事業の財源更正やNHK朝ドラ「スカーレット」関連事業、水口東・岩上統合認定こども園整備事業の債務負担行為を設定した一般会計補正予算について、予算決算常任委員会は全議員参加のもと審査をしました。補正後の一般会計は、466億8,863万7千円。



予算決算常任委員会